

社会・援護局総務課 標準文書保存期間基準（保存期間表）

文書管理者：社会・援護局総務課長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	
1 所管法律の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	法令改正	法律	〇〇法律案	30年	2(1)①1(1)	移管	
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言							
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング							
	(2) 法律案の審査	法律案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録							2(1)①1(2)
	(3) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答							2(1)①1(3)
	(4) 閣議	閣議を求めたための決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・5点セット ・閣議議事書 ・案件表 ・配付資料							2(1)①1(4)
	(5) 国会審議	国会審議文書（一の項ヘ）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録 ・内閣意見案 ・同案の閣議議事書							2(1)①1(5)
	(6) 官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し ・公布裁可書（御署名原本）							2(1)①1(6)
	(7) 解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング							2(1)①1(7)
		②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項子）	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引							2(1)①1(7)
	3 政令の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）							・基本方針 ・基本計画 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定
②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）			・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	2(1)①3(1)						
③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）			・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	2(1)①3(1)						
(2) 政令案の審査		政令案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録	2(1)①3(2)						
(3) 意見公募手続		意見公募手続文書（一の項ハ）	・政令案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由	2(1)①3(3)						
(4) 他の行政機関への協議		行政機関協議文書（一の項ハ）	・協議案 ・各省の質問・意見 ・各省の質問・意見に対する回答	2(1)①3(3)						
(5) 閣議		閣議を求めたための決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・5点セット（要綱、政令案、理由、新旧対照条文、参照条文） ・閣議議事書	2(1)①3(5)						
(6) 官報公示その他の公布		官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し	2(1)①3(6)						
(7) 解釈又は運用の基準の設定		①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	2(1)①3(7)						
		②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項子）	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引	2(1)①3(7)						
4 省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯		(1) 立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・政務三役会議の決定	法令改正	省令	平成〇年度	30年	2(1)①4(1)	移管
	②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）		・開催経緯 ・中間報告、最終報告、提言	2(1)①4(1)						
	③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）		・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	2(1)①4(1)						
	(2) 意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・省令案・規則案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由	2(1)①4(2)						
	(3) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	2(1)①4(3)						
	(4) 制定又は改廃	省令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書（一の項ホ）	・省令案 ・規則案 ・理由、新旧対照条文、参照条文	2(1)①4(4)						
	(5) 官報公示	官報公示に関する文書（一の項ト）	・官報の写し	2(1)①4(5)						
	(6) 解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	2(1)①4(6)						
		②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項子）	・逐条解説 ・運用の手引	2(1)①4(6)						

関係、関係行政機関の長で構成される会議又は省議（これらに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯													
5	関係の決定又は了解及びその経緯	(3) 質問主意書に対する答弁に関する関係の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯	① 答弁の案の作成の過程が記録された文書（四の項イ）	・ 法制局提出資料 ・ 審査録	国会	質問主意書	平成〇年度質問主意書	30年	2(1)①5(3)				
			② 関係を求めるための決裁文書及び関係に提出された文書（四の項ロ）	・ 答弁案・ 関係議書						2(1)①5(3)			
			③ 答弁が記録された文書（四の項ハ）	・ 答弁書					2(1)①5(3)				
		(4) 基本方針、基本計画又は白書その他の関係に付された案件に関する立案の検討及び関係の求めその他の重要な経緯（1の項から4の項まで及び5の項(1)から(3)までに掲げるものを除く。）	④ 関係を求めるための決裁文書及び関係に提出された文書（五の項ハ）	・ 自総合対策大綱案 ・ 関係議書	関係議議（自総合対策推進室）	関係議議	関係議議案件	30年	2(1)①5(4)				
6	関係行政機関の長で構成される会議（これに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯	関係行政機関の長で構成される会議の決定又は了解に関する立案の検討及び他の行政機関との協議その他の重要な経緯	① 会議の決定又は了解に係る立案基礎文書（六の項イ）	・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 総理指示	—	—	—	10年	2(1)①6	移管			
			② 会議の決定又は了解に係る案の検討に関する調査研究文書（六の項イ）	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング	—	—	—	—	—	2(1)①6			
			③ 会議の決定又は了解に係る案の検討に関する行政機関協議文書（六の項イ）	・ 各省への協議案 ・ 各省からの質問・意見 ・ 各省からの質問・意見に対する回答	—	—	—	—	—	—	2(1)①6		
			④ 会議の検討のための資料として提出	・ 配付資料	—	—	—	—	—	—	2(1)①6		
			⑤ 会議の決定又は了解の内容が記録された文書（六の項ハ）	・ 決定 ・ 了解文書	—	—	—	—	—	—	2(1)①6		
複数の行政機関による申合せ又は他の行政機関若しくは地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯													
8	複数の行政機関による申合せ	複数の行政機関による申合せに関する立案の検討及び他の行政機関との協議その他の重要な経緯	① 申合せに係る立案基礎文書（八の項イ）	・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 総理指示	—	—	—	10年	2(1)①8	移管			
			② 申合せに係る案の検討に関する調査研究文書（八の項イ）	・ 外国 ・ 自治体 ・ 民間企業の状況調査 ・ 関係団体 ・ 関係者のヒアリング	—	—	—	—	—	—	2(1)①8		
			③ 申合せに係る案の検討に関する行政機関協議文書（八の項イ）	・ 協議案 ・ 各省の質問 ・ 意見 ・ 各省の質問 ・ 意見に対する回答	—	—	—	—	—	—	—	2(1)①8	
			④ 他の行政機関との会議に検討のための資料として提出された文書及び当該会議の議事録が記録された文書その他申合せに至る過程が記録された文書（八の項ロ）	・ 開催経緯 ・ 議事概要 ・ 議事録 ・ 配付資料	—	—	—	—	—	—	—	2(1)①8	
			⑤ 申合せの内容が記録された文書（八の項ハ）	・ 申合せ	—	—	—	—	—	—	—	2(1)①8	
10	地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯	基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	① 立案基礎文書（九の項イ）	・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 大臣指示 ・ 政務三役会議の決定	—	—	—	10年	2(1)①10	移管			
			② 立案の検討に関する審議会等文書（九の項イ）	・ 開催経緯 ・ 議事概要 ・ 議事録・ 配付資料 ・ 中間報告、最終報告、提言	—	—	—	—	—	—	2(1)①10		
			③ 立案の検討に関する調査研究文書（九の項イ）	・ 外国 ・ 自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング	—	—	—	—	—	—	—	2(1)①10	
			④ 基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書（九の項ロ）	・ 基準案	—	—	—	—	—	—	—	2(1)①10	
			⑤ 基準を地方公共団体に通知した文書（九の項ハ）	・ 通知	—	—	—	—	—	—	—	2(1)①10	
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯													
11	個人の権利義務の得喪及びその経緯	(2) 行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯	① 許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・ 情報公開、個人情報保護にかかる開示等請求書、決定書（不開示決定）	情報公開	情報公開法	平成〇年度情報公開（〇係）	許認可等の効力消滅後5年	2(1)①11(2)	以下については移管（それ以外は廃棄。以下同じ） ・ 国籍に関するもの			
			② 不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・ 情報公開、個人情報保護にかかる開示等請求書、決定書（不開示決定）	—	—	—	—	—	—	2(1)①11(3)	廃棄	
			③ 不服申立てに関する審議会等における陳述の内容を録取した文書（十四の項イ）	・ 情報公開、個人情報保護にかかる開示等請求書、決定書（不開示決定）	—	—	—	—	—	—	—	2(1)①11(5)	廃棄
			④ 審議会等文書（十四の項ロ）	・ 情報公開、個人情報保護にかかる開示等請求書、決定書（不開示決定）	—	—	—	—	—	—	—	2(1)①11(5)	
			⑤ 裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ）	・ 情報公開、個人情報保護にかかる開示等請求書、決定書（不開示決定）	—	—	—	—	—	—	—	2(1)①11(5)	
			⑥ 裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・ 情報公開、個人情報保護にかかる開示等請求書、決定書（不開示決定）	—	—	—	—	—	—	—	2(1)①11(5)	
(6) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	① 訴訟の提起に関する文書（十五の項イ）	・ 訴状 ・ 期日呼出状	—	—	—	—	訴訟終結後10年	2(1)①11(6)	以下については移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの。				
	② 訴訟における主張又は立証に関する文書（十五の項ロ）	・ 答弁書 ・ 準備書面 ・ 各種申立書 ・ 口頭弁論 ・ 証人等調書 ・ 書証	—	—	—	—	—	—	2(1)①11(6)				
	③ 判決書又は和解調書	・ 判決書 ・ 和解調書	—	—	—	—	—	—	—	2(1)①11(6)			

12	法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1) 行政手続法第2条第8号の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書(十の項)	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	—	—	—	10年	2(1)①12(1)	移管	
			②立案の検討に関する調査研究文書(十の項)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	—	—	—	2(1)①12(1)			
			③意見公募手続文書(十の項)	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由	—	—	—	2(1)①12(1)			
			④行政手続法第2条第8号ハの審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書(十の項)	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案	—	—	—	2(1)①12(1)			
			⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書(十の項)	・標準処理期間案	—	—	—	2(1)①12(1)			
		(2) 許認可等に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可に至る過程が記録された文書(十一の項)	審査案 理由	指定寄附金手続	中央共同募金会 日本赤十字社	・平成〇年度中央共同募金会指定寄附金 ・平成23年東北地方太平洋沖地震等におけるボランティア・NPO活動支援のための募金に係る寄附金 ・平成28年熊本ボランティア・NPO活動資金に係る指定寄附金	許認可等の効力消滅後5年	2(1)①12(2)	以下について移管・運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・公益法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関するもの	
					日本赤十字社	平成〇年度日本赤十字社指定寄附金					
		(3) 不利益処分に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書(十二の項)	処分案 理由	—	—	—	5年	2(1)①12(3)	廃業	
		(4) 補助金等の交付(地方公共団体に対する交付を含む。)に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書(十三の項イ)	交付規則 交付要綱 実施要領 審査要領 選考基準	補助金	日本赤十字社救護業務費補助金	平成〇年度交付要綱	補助金等の交付に係る事業終了後5年	2(1)①12(4)	以下について移管・補助金等の交付の条件に関する文書	
					臨時福祉給付金	補助金	交付要綱(平成〇年度)				
			②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書(十三の項ロ)	審査案 理由 交付決定通知	福祉事務所	予算	執行(諸謝金・会費)	平成〇年度諸謝金会議費		2(1)①12(4)	
						福祉事務所	災害見舞金	平成〇年度福祉事務所等災害見舞金			
補助金	日本赤十字社救護業務費等補助金					平成〇年度交付決定及び確定					
③補助事業等実績報告書(十三の項ハ)	実績報告書 確定通知	国際社会事業分担金	国際社会事業分担金	国際社会事業分担金	国際社会事業分担金(〇年度)		2(1)①12(4)				
			臨時福祉給付金	補助金	補助金執行決裁文書(平成〇年度)						
(5) 不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立て又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書(十四の項イ)	不服申立書 録取書	—	—	—	裁決又は決定その他の処分後10年	2(1)①12(5)	以下について移管・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごと取りまとめたもの			
			②審議会等文書(十四の項ロ)	諮問 議事概要 議事録 配付資料 答申、建議、意見	—	—	—		2(1)①12(5)		
			③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書(十四の項ハ)	弁明書 反論書 意見書	—	—	—		2(1)①12(5)		
			④裁決書又は決定書(十四の項ニ)	裁決 決定書	—	—	—		2(1)①12(5)		
			(6) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書(十五の項イ)	訴状 期日呼出状	—	—		—	訴訟終了後10年	2(1)①12(6)
②訴訟の主張又は立証に関する文書(十五の項ロ)	答弁書 準備書面 各種申立書 口頭弁論 証人等調書 書証	—		—	—	—	2(1)①12(6)				
③判決書又は和解調書(十五の項ハ)	判決書 和解調書	—		—	—	—	2(1)①12(6)				

職員の人事に関する事項										
13	職員の人事に関する事項	(2) 職員の研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	③職員の研修の実施状況が記載された文書（十七の項）	・実績	研修（書記室）	職員の研修	平成〇年度研修	3年	2(1)①13(2)	廃業
		(3) 職員の兼業の許可	職員の兼業の許可の申請書及び当該申請に対する許可に関する文書（十八の項）	・申請書 ・承認書	服務（書記室）	職員の兼業	平成〇年度兼業	3年	2(1)①13(3)	
その他の事項										
14	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)告示の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する審議会等文書（二十の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	—	—	—	10年	2(1)①14(1)	廃業
			②立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	—	—	—			
			③意見公募手続文書（二十の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	—	—	—			
			④行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	—	—	—			

		⑤制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）	・告示案	法令改正	告示	平成○年度				
				共同募金	共同募金運動	平成○年度共同募金運動				
		⑥官報公示に関する文書（二十の項ハ）	・官報の写し	—	—	—				
(2) 訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。）		①立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	—	—	—	10年	2(1)①14(2)	以下について移管・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
		②制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）	・訓令案 ・通達案 ・行政文書管理規則案 ・公印規程案	臨時福祉給付金	実施通知関係	通知（平成○年度）				
				実施本部設置規程	大臣伺い定め（廃止）					
				企画法令	無料低額診療事業における新規許可申請時における社会保険及び労働保険の適用状況の確認について	平成○年度無料低額診療事業				
					社会福祉法に規定する生計困難者のために無料又は低額な料金を診療を行う事業等に係る運用上の留意事項	社会福祉法に規定する生計困難者のために無料又は低額な料金を診療を行う事業等に係る運用上の留意事項				
					社会福祉法に規定する生計困難者に対して無料又は低額な費用で介護医療院利用させる事業	社会福祉法に規定する生計困難者に対して無料又は低額な費用で介護医療院利用させる事業				
				地域定着支援センターの事業及び運営の指針	平成○年度					
15	予算及び決算に関する事項	(1) 歳入、歳出、繰越費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類の作製その他の重要な経緯（5の項(1)及び(4)に掲げるものを除く。）	①歳入、歳出、繰越費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十一の項イ）	・概算要求の方針 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・省内調整 ・概算要求書	—	—	—	10年	2(1)①15(1)	以下について移管・財政法第十七条第二項の規定による歳入歳出等の見積書類の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入歳出等の見積書類を含む。） ・財政法第二十條第二項の規定による予定経費要求書等の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予定経費要求書等を含む。） ・財政法第三十五條第二項の規定による予備費に係る調書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予備費に係る調書を含む。） ・上記のほか、行政
			②財政法（昭和22年法律第34号）第20条第2項の予定経費要求書等並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十一の項ロ）	・予定経費要求書 ・繰越費要求書 ・繰越明許費要求書 ・国庫債務負担行為要求書 ・予算決算及び会計令第12条の規定に基づく予定経費要求書等の各目明細書	—	—	—			
			③(1)及び(2)に掲げるもののほか、予算の成立に至る過程が記録された文書（二十一の項ハ）	・行政事業レビュー ・執行状況調査	—	—	—			
			④歳入歳出予算、繰越費及び国庫債務負担行為の配賦に関する文書（二十一の項ニ）	・予算の配賦通知	—	—	—			

	(2) 歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯（5の項(2)及び(4)に掲げるものを除く。）	①歳入及び歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十二の項イ） ②会計検査院に提出又は送付した計算書及び証拠書類（二十二の項ロ） ③会計検査院の検査を受けた結果に関する文書（二十二の項ハ） ④①から③までに掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書（二十二の項ニ） ⑤国会における決算の審査に関する文書（二十二の項ホ）	・歳入及び歳出の決算報告書 ・国の債務に関する計算書 ・継続決算報告書 ・歳入徴収額計算書 ・支出計算書 ・歳入簿・歳出簿・支払計画差引簿 ・徴収簿 ・支出決定簿 ・支出簿 ・支出負担行為差引簿 ・支出負担行為認証官の帳簿 ・計算書 ・証拠書類 （※会計検査院保有のものを除く。） ・意見又は処置要求 （※会計検査院保有のものを除く。） ・調書 ・警告決議に対する措置 ・指摘事項に対する措置	決算	会計検査院	債務負担額計算書	5年	2(1)①15(2)	以下について移管・ ・財政法第三十七条第一項の規定による歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書を含む。） ・財政法第三十七条第三項の規定による継続費決算報告書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した継続費決算報告書を含む。）
16	機構及び定員に関する事項	機構又は定員の要求に関する重要な経緯	・社会・振興局の内部組織に関する総則 ・選考基準 ・選考案 ・伝達 ・受章者名簿	組織・定員（書記室）	組織・定員要求	平成〇年度内部組織編制	5年	2(1)①16	廃業
20	栄典又は表彰に関する事項	栄典又は表彰の授与又ははく奪の重要な経緯（5の項(4)に掲げるものを除く。）	・選考基準 ・選考案 ・伝達 ・受章者名簿	栄典及び表彰	春秋叙勲・褒章	平成〇年秋（春）の叙勲・褒章	10年	2(1)①20	・叙位・叙勲・褒章の選考 ・決定に関するもの ・大臣表彰に係るもの ・国外の著名な表彰の授与に関するもの
					園遊会・桜を見る会	平成〇年度園遊会・桜を見る会			
					死亡叙位・叙勲	平成〇年度死亡叙位・叙勲			
					御下賜金	平成〇年度御下賜金			
					紺綬褒章	平成〇年度紺綬褒章			
					大臣感謝状	平成〇年度大臣感謝状			
					東日本大震災追悼式	東日本大震災〇周年追悼式			
					全国社会福祉大会	全国社会福祉大会	平成〇年度全国社会福祉大会		
					日本赤十字社	厚生労働大臣特別表彰	平成29年度赤十字奉仕者等厚生労働大臣特別表彰		
					栄典及び表彰（書記室）	永年勤続表彰	平成〇年度永年勤続表彰		

21	国会及び審議会等における審議に関する事項	(1)国会審議（1の項から20の項までに掲げるものを除く。）	国会審議文書（二十九の項）	議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録	—	—	—	10年	2(1)①21(1)	以下について移管・大臣の演説に関するもの ・会期ごとに作成される想定問答	
		審議会等（一の項から二十の項までに掲げるものを除く。）	審議会等文書（二十九の項）	開催経緯 ・趣旨 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	審議会	社会保障審議会	平成〇年福祉部会資料	10年	2(1)①21(2)	移管（部会、小委員会等を含む。）	
	文書の管理に関する事項	文書の管理	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書（三十の項） ②取得した文書の管理を行うための帳簿（三十一の項）	行政文書ファイル管理簿	・受付簿 ・收受文書台帳	—	—	—	5年	2(1)①22	廃業
			③決裁文書の管理を行うための帳簿（三十二の項）	決裁簿 ・発議文書台帳	—	—	—	30年	2(1)①22		
④行政文書ファイル等の移管又は廃業の状況が記録された帳簿（三十三の項） ⑤文書管理監査に関する文書			移管・廃業簿	—	—	—	30年	2(1)①22			
上記各号に該当しない事項											
23	人事に関する事項	職員の公務災害	公務災害の認定に関する決裁文書	・決裁	給与（書記室）	職員の公務災害	平成〇年度	10年	—	廃業	
			職員の異動及び任免	職員の異動及び昇給等に関する文書	・異動内申書	給与（書記室）	職員の給与	—	5年	—	廃業
						人事異動（書記室）	職員の異動及び任免				
		職員の給与	各種手当の決定等に関する文書	・扶養親族届	—	—	—	5年	—	廃業	
			職員の服務	海外渡航の承認等に関する文書	・承認申請	服務（総務課）	海外渡航	平成〇年度海外渡航	3年	—	廃業
		・承認書			服務（総務課）	海外渡航	平成〇年度海外渡航				
		・海外出張内申 ・海外出張命令			—	—	—				
		職員の休暇に関する文書	・休暇簿（年次休暇） ・休暇簿（特別休暇・病気休暇）	服務（総務課）	休暇簿	平成〇年	3年	—	廃業		
				服務（書記室）	職員の育児休業	平成〇年 平成〇年度育児休業					
				職員の出勤状況に関する文書	・出勤簿	服務（総務課）		出勤簿		平成〇年	5年
		服務（書記室）	勤務時間・超過勤務			平成〇年度育児時間承認 平成〇年度早出遅出勤務 平成〇年度超過勤務命令簿					
		職員の出張に関する文書	・出張依頼 ・出張復命書	服務（総務課）	職員の出張	平成〇年度出張	5年	—	廃業		
				服務（書記室）	職員の出張	平成〇年度出張					
		職員の福利厚生	子ども手当の支給に関する文書	・現況届	福利厚生（書記室）	職員の福利厚生	平成〇年度児童手当（子ども手当） 平成〇年度共済 平成〇年度個人型確定拠出年金	5年	—	廃業	
各種報告	各種の報告に関する文書			・障害者任免状況通報書	—	—	3年	—	廃業		
25	統計調査に関する事項	業務に関する統計及び調査の調整並びに統計資料の整理及び総合的な解析に関する事項	①業務に関する統計及び調査の調整並びに統計資料の整理及び総合的な解析の基礎となった基本方針 ②業務に関する統計及び調査の調整並びに統計資料の整理及び総合的な解析に関する文書	・実施計画 ・統計資料	福祉事務所	福祉事務所現況調査 福祉事務所人員体制調査	平成〇年度	5年	2(1)①23	・基幹統計調査の企画に関する文書及び調査報告書 ・一般統計調査の調査報告書	
				調査票情報の提供	調査票情報の利用（委託による統計作成等を含む）・提供のために期限の定めなく保存し続ける必要のある行政文書	・調査票情報 ・データベースアウトフォーム、符号表等ドキュメント （電磁的方法により記録しているもの）	福祉事務所	福祉事務所人員体制調査	平成〇年度	常用	2(1)①23
27	公印等に関する事項	公印等の管理に関する事項	公印の制定、改廃に関する文書	公印の制定改廃に関する決裁文書	—	—	—	30年	—	廃業	
			官職署名符号等発行に関する文書	・申請書 ・承認書	—	—	—	30年	—	廃業	
			公印の押印管理に関する文書	・押印簿	押印簿	押印簿	平成〇年度	3年	—	廃業	
			公印の印影印刷に関する決裁文書	・印影印刷に関する決裁文書	—	—	—	—	—	廃業	
30	要望・陳情に関する事項	要望・陳情に関する事項	要望・陳情に関する文書	・要望書 ・回答書	要望・陳情	要望・陳情	令和（平成）〇年度要望・陳情文書	1年	—	廃業	

31	行政相談に関する事項	所管業務に関する相談	行政相談の内容を記載した文書	・国民の声	—	—	—	5年	—	廃業
32	所管する業務に係る関係機関等との会議に関する事項	会議の開催に関する重要な経緯	全国福祉関係部局長会議及び社会福祉関係全国主管課長会議に関する資料	・会議資料 ・出席者名簿	全国会議等 自殺対策推進本部（自殺対策推進室） 自殺対策主管課長会議	社会・援護局関係主管課長会議 自殺対策推進本部設置規定 原義綴り	平成〇年度社会・援護局関係主管課長会議 原義綴り 平成〇年度全国自殺対策主管課長等会議	5年	—	廃業
34	その他社会・援護局における総合調整に関する事項	局内会議に関する事項	局内会議に関する文書	・配付資料	—	—	—	5年	—	廃業
35	特例民法法人に関する事項	特例民法法人に関する事項	特例民法法人の移行認可・認定関係文書	・通知書 ・意見照会 ・意見書	特例民法法人等	〇〇法人許認可等	平成〇年度〇〇法人移行認定に伴う意見聴取書に対する意見書 最初の評議員の選任に関する理事の定めの認可 特例民法法人許認可等	5年	—	廃業
			特例民法法人の役員名簿、事業計画等の文書	・通知書 ・意見照会 ・意見書	—	—	—	5年	—	廃業
			特例民法法人にかかる指導・監督・命令等に関する文書	・通知書	特例民法法人等	立入検査	平成〇年度	5年	—	廃業
36	税制改正に関する事項	税制改正に関する事項	税制改正に関する文章	税制改正要望	—	—	—	10年	—	廃業
37	予算及び決算に関する事項	歳出予算	歳出予算の要求に関する文書	・概算要求説明資料	—	—	—	3年	—	廃業
38	後援名義	後援名義	後援名義	・名義使用承認申請書 ・承認書	後援名義	後援名義	平成〇年度後援名義（〇〇係）	1年	—	廃業
39	自殺予防週間・自殺対策強化月間に関する事項	自殺予防週間・自殺対策強化月間に関する事項	自殺予防週間・自殺対策強化月間に関する事項	・協賛依頼 ・実施要綱	自殺予防週間（自殺対策推進室） 自殺対策強化月間（自殺対策推進室）	原義綴り	平成〇年度自殺予防週間 平成〇年度自殺対策強化月間	5年	—	廃業
40	その他上記の分類により判断し難いものについては、文書管理者に適宜相談すること。									